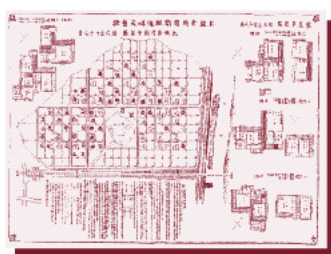


近代日本の地域形成

歴史地理学からのアプローチ

山根 拓・中西僚太郎 編著



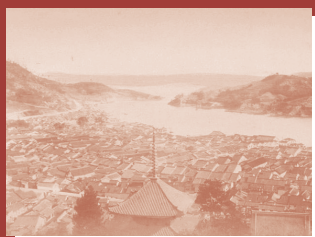
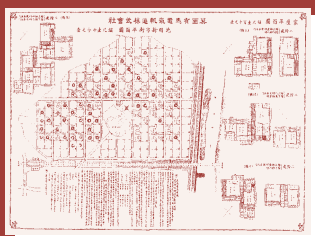
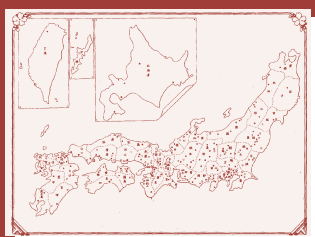
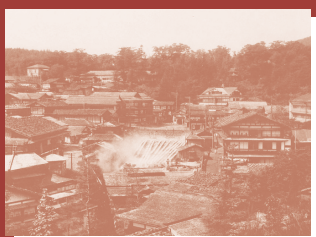
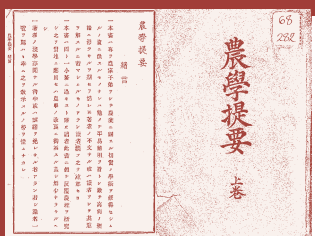
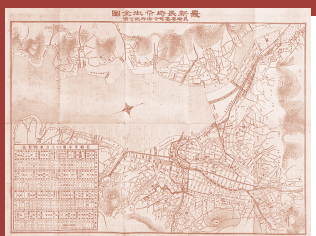
海青社

このプレビューでは表示されないページがあります。

近代日本の地域形成

歴史地理学からのアプローチ

山根 拓・中西僚太郎 編著



海青社

まえがき

—なぜ近代日本の地域形成か？—

ある時代の歴史的評価を確定するのは困難な仕事である。しかし、日本の近代が、欧州システムを社会の諸側面に導入し、自国を以前より大きく変えた革新的な時代であったことは疑いなかろう。さらに、敗戦を機に日本国憲法制定を始めとする体制変革を経験し国民の価値観が転換した後も、20世紀後半から今世紀初頭まで、近代の所産である国民国家の諸制度や枠組は、現代民主主義国家・日本の基本構造として常にそこに在り続けてきた。すなわち、19世紀半ば過ぎに始まり、日清・日露戦争、第一次・第二次世界大戦の各戦争を経て、戦後期を通じ、日本において近代性 modernity は継承されてきたのである。ただしその中で、第二次大戦前の時期は、戦時総動員体制下で近代国民国家の社会的統合システムが「完成」した特別な時期として記憶される。そのシステムはまさに戦時の急ごしらえではあったが、戦後日本の国民国家体制がこれを踏襲し、以後の基本構造として利用し続けたのである。

1990年代後半頃から、わが国では政財界を中心に、近代的システムを踏襲し発展した戦後日本の国の在り方を見直す声・動きが活発化してきた。これは近代性に価値を置き、それを現代的に洗練させてゆくのではなく、むしろ近代性の批判とそれを超克する新しい脱近代的論理の構築・実践を意図しているように見える。ある意味でポストモダン postmodern なこの動向を思想的に支えるのは、ネオナショナリズム neo-nationalism と新自由主義 neo-liberalism である。これらは近代が担保した、西欧起源の民主主義的な社会制度を、個人の国家への帰依や経済的な自由を強調することによって、蔑ろにする考え方である。この脱近代的思潮は、既にわが国の政治・経済・文化・社会の各方面で存在感を増してきており、その結果、地域間・社会階層間格差の拡大、個人(とりわけ少数者・マージナル層)の人権や市民的自由の行使に対する社会的不寛容の拡大といった国家・社会的問題が、この国の至る所で表出するようになった。

さて、こうした現実に対して、われわれ近代歴史地理学者は、研究を通じて何らかの接点を持つことができるのであろうか。多くの地理学者にとっては、今日の前に存在する地域とそこで生じている事象が、観察・分析・説明の対象である。それに対して、過去の時代の地域に注目する近代歴史地理学者は、自らの研究において現代的事実を直接探求するわけではない。そこに歴史地理学者の役割・在り方を示すとすれば、まず、過去の人間・社会の地域的空間的な存在様式や「現実」を復原し再構成すること、すなわち歴史地理的考察を行い、そこから然るべき新たな視角や知見を得て、それを示すことにある。提示されたものは、人々に眼前の現状を相対化させ、現実に対する理解を一層深めさせることになるであろう。地域や国家の現状が相対化できる人間は、地域や国家の将来設計に歴史地理学的知見を活かすことができるであろう。それは、巷間流布する無根拠な近代日本史の改竄や捏造を批判的に検証する材料を提供し、われわれの歴史地理的認識を冷静で実りあるものにしてくれることであろう。

学術的な側面から言えば、近代日本の歴史地理学の役割は、国民国家の萌芽からその基軸であ

このプレビューでは表示されないページがあります。

近代日本の地域形成

歴史地理学からのアプローチ

目次

まえがき	(山根 拓) 1
第1章 近代日本の地域形成に関する地理学的アプローチについて	(山根 拓) 15
I 近代日本の地理学への接近	15
II 近代と空間	17
III 構造と現実	22
IV 構造と人間主体の関係および構造のスケール	25
V 同時代性を意識した方法論と集計問題	27
VI 近代日本の地域形成に関する歴史地理学的研究の論点	28
第2章 明治期の茨城県における牛馬耕導入・普及をめぐる官民の動向	(中西僚太郎) 33
I 牛馬耕導入・普及に関する従来の研究と課題	33
II 明治期における牛馬耕普及の地域性と牛馬耕導入の県別動向	34
III 茨城県における牛馬耕導入・普及をめぐる官民の動向	37
IV 牛馬耕導入・普及に果たした官民の役割	46
第3章 近代日本におけるフロンティア景観と近代的表象	
—三里塚牧場を事例に—	(椿 真智子) 49
I フロンティアへの視角	49
II 三里塚牧場の成立と展開	51
III 三里塚牧場の表象景観	57
IV モダニズムの継承	66
第4章 北関東における温泉地の発達とその変容	(関戸 明子) 69
I 研究の目的	69
II 鉄道院・鉄道省による旅行案内書の編纂	70
III 『温泉案内』に記載された温泉地	72
IV 温泉地への交通手段の変化	76
V 温泉地の特色の変化と施設の近代化	81
VI まとめ	87
第5章 地方銀行と産業組合からみた地域形成 —長野県東信地域を事例として—	(川崎 俊郎) 91
I 地域からの視点	91
II 東信地域における地域金融機関	92
III 農村立地銀行の特性と限界	96
IV 地方銀行と産業組合の棲み分け	99
V 地方銀行から産業組合へ	102
VI 地域からみた資本主義化のプロセス—予察的結論として—	107

第 6 章 高圧送電網の形成と空間編成	(天野 宏司) 109
I 日本における電気事業の成立と企業統合	109
II 対象地域と事業者	111
III 電力融通の経済性に関する検討	112
IV 受電契約量と電力消費量	115
V 栃木県下都賀郡栃木町における供給域の合理化	119
VI 企業統合とネットワーク—展望にかえて—	124
第 7 章 鉱業権者の変遷からみた新潟県の油田開発	(品田 光春) 127
I 問題の所在	127
II 研究方法と資料	130
III 新潟県の油田開発における鉱業権者の変遷	133
IV 油田開発と「裏日本」化	144
第 8 章 「通い」の再生産構造—大阪の近郊住宅地・池田町室町の事例から—	(三木 理史) 149
I 「郊外」の成立と大量旅客の発生	149
II 「通い」の形成をめぐる 3 要素	151
III 池田町室町における「通い」の再生産分析	155
IV 「通い」の再生産をめぐる	157
第 9 章 都市計画における運河事業の展開	(岡島 建) 163
I 都市計画運河について	163
II 都市計画運河決定の全国的展開	165
III 川崎における運河計画に関する地域の対応	174
IV まとめと今後の課題	180
第 10 章 商家同族団の変質と地方都市の変容	(河野 敬一) 183
I 都市形成の主体としての商家の意味—問題の所在—	183
II 商都・小諸	185
III 柳田同族団の形成と変質	187
IV 柳田同族団の変質と小諸の機能変化—むすびにかえて—	199
第 11 章 国土空間の編成と近代長崎—人間主体と構造の關係に注目して—	(山根 拓) 203
I 問題の所在	203
II 概念装置としての構造、主体、そして過程	204
III 近代都市・長崎の形成とそれを巡る構造	206
IV 個人誌の形成と近代都市・長崎の生成	220
V 近代長崎の歴史地理学的理解	227

第12章 植民地期の朝鮮における水産加工業—缶詰製造業を中心に—	(河原 典史) 231
I 朝鮮への出漁と水産加工業	231
II 朝鮮半島南岸への潜水器漁業	231
III 朝鮮における水産缶詰工場の立地	233
IV 水産缶詰製造業の立地展開と製品の出荷先	237
V 竹中缶詰製造所の活動	241
VI 近代日本の水産加工業と軍需産業	245
索 引	247
あとがき	(中西 僚太郎) 257

このプレビューでは表示されないページがあります。

図表目次

第1章 近代日本の地域形成に関する地理学的アプローチについて	15
図 1-1 価格操作市場と空間の経済的統合	20
図 1-2 構造、メカニズム、事象	23
図 1-3 实在論と地理学研究のための戦略	24
第2章 明治期の茨城県における牛馬耕導入・普及をめぐる官民の動向	33
図 2-1 田畑の牛馬耕普及率(1904 年)	35
表 2-1 牛馬耕導入・普及に関する官民の動向	38
図 2-2 相淵素三郎により紹介された犁(ブラオ)	44
第3章 近代日本におけるフロンティア景観と近代的表象—三里塚牧場を事例に—	49
図 3-1 研究対象地域	52
表 3-1 三里塚牧場の変遷	53
図 3-2 三里塚牧場図(明治 20 年代後半)	54
図 3-3 三里塚牧場における畜舎の分布(1912 年)	55
表 3-2 三里塚牧場において使用されていた主要農具(明治末期)	56
図 3-4 三里塚牧場の用地変遷	57
表 3-3 分析したガイドブック等一覧	58
図 3-5 三里塚牧場(1934 年)と千葉県営軽便鉄道	59
図 3-6 千葉県営軽便鉄道多古線の旅客(乗車)と貨物(発送)の推移	60
表 3-4 ガイドブック等の記載内容	61
図 3-7 水野葉舟と木村荘太の居住地	64
第4章 北関東における温泉地の発達とその変容	69
図 4-1 北関東における明治初期の鉱泉の分布	70
表 4-1 『温泉案内』の書誌	71
図 4-2 『温泉案内』に記載された温泉地数の推移	73
表 4-2 『温泉案内』に採録された北関東の温泉地一覧(1)—群馬県—	74
表 4-3 『温泉案内』に採録された北関東の温泉地一覧(2)—栃木県・茨城県—	75
図 4-3 北関東における『温泉案内』記載の温泉地と主要な鉄道路線(1920 年)	77
図 4-4 北関東における『温泉案内』記載の温泉地と主要な鉄道路線(1927 年)	78
図 4-5 北関東における『温泉案内』記載の温泉地と主要な鉄道路線(1931 年)	78
図 4-6 北関東における『温泉案内』記載の温泉地と主要な鉄道路線(1940 年)	79
表 4-4 主要な温泉地を結ぶ交通手段の変化	80
表 4-5 『温泉案内』にみる温泉地の特色の変化(1)—群馬県—	83
表 4-6 『温泉案内』にみる温泉地の特色の変化(2)—栃木県・茨城県—	84
表 4-7 主要な温泉地における年間入浴客数の変化	86
第5章 地方銀行と産業組合からみた地域形成—長野県東信地域を事例として—	91
表 5-1 長野県における銀行数・産業組合数の推移	93
図 5-1 小県郡の銀行預金と産業組合貯金の推移	94

このプレビューでは表示されないページがあります。

第1章 近代日本の地域形成に関する 地理学的アプローチについて

I 近代日本の地理学への接近

本章では、近代日本の地域形成の問題を地理学の立場からいかに捉えてゆくことができるのか、そしてその場合にいかなる注目すべき視点・議論が存在し考慮されるべきなのかといった問いに関して、議論を進めてゆきたい。

なお、本書の執筆者であるわれわれにとって「近代」あるいは「近代日本」に注目する理由は様々であろうが、筆者自身に関して言えば、「近代日本の地理学」への関心は、そもそも次のようなところにある。

筆者は、仮説的にはあるが、開国・明治維新から第二次世界大戦敗戦に至る日本の近代期を、国家権力の主導の下で「日本という空間」の中央集権的再編成が一貫して進行し、帝国主義的な国家権力構造を体现する国土空間システムの形成が一定程度達成された時期として捉えている。そして、それに続く現代日本と近代日本の関係については、国土空間構造の連続性を重視する立場をとる。戦後すぐの本土占領や国家の体制転換 *regime change* を経て、周辺の旧植民地空間の離脱、沖縄の占領・復帰(1972年)、全国総合開発計画や都市計画の本格化、東日本と西日本の経済的関係の変化、大都市の発達や都市化と周辺空間の過疎化、大都市の中でも東京への一極化の進行、交通の発達による国土空間の時間距離的に顕著な縮小といった制度的・現象的な重大な変化に、他の数多くの小さな変化も加えれば、戦後の国土空間の内部に生じた変動は決して無視し得るものではない。しかし、戦後60年を経た国土空間構造は、総体的には、近代期の空間構造を一新したというよりも、むしろ近代の基本構造を継承したと見た方が妥当ではなかろうか。なぜなら、都市地理学の研究成果にも見られるがごとく、戦前期空間構造の根底を成す「中心—周辺」関係を基軸とする地域階層秩序・地域格差は、戦後も抜本的に改革されることなく既定の事実として維持・強化され、現代日本の空間構造の規範的枠組として今なお有効性を失っていないからである。政治・経済・文化等の諸側面で共通して現れた東京一極集中の進行は、その先鋭化した姿ともいえよう。また、国土空間の構成を規定する国内諸レベルの地域単位も、市町村合併のような末端部分での大規模化はあったものの、都道府県のレベル以上では近代期の地域単位がそのまま延命し実質地域的な有効性を保ってきた。こうした意味合いから、戦前・戦後の間に日本の国土空間の構造には基本的な断絶が無く、戦後は一貫して近代的空間構造の安定的発展期であり続けたと見做される。

初学者の頃、筆者は、近代という過去の時代を対象として地理学研究を行うことへの関心を、持ち合わせてはいなかった。しかしながら、上述のように近現代の構造の連続性を認識したことから、現代日本の空間構造の理解に繋がる近代日本研究の意義を認め、近代日本の空間構造の形成原理や形成過程をより詳細に通時的・実証的に検討することに注目することになった。ただし、

このプレビューでは表示されないページがあります。

第2章 明治期の茨城県における牛馬耕導入・普及をめぐる官民の動向

I 牛馬耕導入・普及に関する従来の研究と課題

牛馬耕とは牛馬に犁を引かせて田畑を耕起することであり、その導入・普及は、労働力の省力化や地力の増進の面で、近代日本農業の技術革新のなかでも極めて重要な意味をもっていた。明治政府は、明治前期に欧化政策の一環として、西洋犁を用いた牛馬耕の奨励を行ったが、大型で重量の西洋犁は日本の風土に合わず、その使用は北海道などの一部の地域を除いて定着しなかった。代わって近代日本において全国的に普及したのは、在来犁ならびにその改良型の犁を用いた牛馬耕であった。

明治前期において、在来犁を用いた牛馬耕は、西日本各地では広く行われていたが、東日本では群馬県や山梨県などを例外とすれば、行われていた地域は少なかった。西日本のなかでも福岡県や熊本県には、無床犁や短床犁を用いた先進的な牛馬耕(とくに馬耕)技術があり、明治中期以降それらの技術は、東日本のみならず全国各地へ伝えられ、全国的に牛馬耕が普及していくことになる。

明治後期の牛馬耕普及率を全国的にみると、茨城県は極めて低く、全国のなかで最低位にあった。この傾向は昭和初期においてもほぼ同様であり、近代において茨城県は、牛馬耕普及の後進地域であったと位置付けられる。本章の目的は、明治後期の茨城県において牛馬耕普及率が低位であった理由を、牛馬耕導入・普及に関する農政の展開と農民の動向の面から検討をすることにある。これを「近代日本の地域形成」という観点から、より概括的にとらえるならば、近代日本における農業の地域的な特性が、県レベルの農政とローカルな農民の活動の影響を受けて、いかに形成されたかを明らかにすることにあるといえる。

明治以降の牛馬耕普及に関しては、従来主として明治農法の展開との関連で研究が進められて来た。明治農法とは、明治中期以降全国的に普及した稲作の改良農法のことで、老農によって担われてきた在来農法に、近代農学の知識を加味したものである。その内容は多岐にわたるが、近代的短床犁を用いた牛馬耕の施行、それと関連した耕地の区画整理と乾田化、種籾選抜における塩水選、短冊苗代の実施、田植え時の正条植、購入肥料の多投、多肥多収品種の導入などが含まれる。このなかで中心的な意味をもつのが牛馬耕の施行で、それは上記のように福岡県や熊本県で行われてきた在来農法の改良農法と位置付けることができる。

牛馬耕ならびに明治農法の展開に関する研究は多数あるが、総論としては牛馬耕(＝犁耕)の普及を日本の農業革命ととらえた飯沼(1985)、全国的な展開を検討した清水(1953)、嵐(1977)が重要である。そのほかに全国を展望した研究としては、中西(1994)ならびに荒幡(1997)がある。また近年の研究では、福岡、熊本県における犁耕技術の確立と各地への普及を論じた牛島(2003)が注目される。各地における牛馬耕ならびに明治農法の普及については、県史などの自治体史にお

このプレビューでは表示されないページがあります。

第3章 近代日本におけるフロンティア景観と 近代的表象 —三里塚牧場を事例に—

I フロンティアへの視角

近代国家政策の根幹ともいえる殖産興業や士族授産政策のもと、明治以降新たに開発が着手された地域は、規模の点では北海道が突出するものの、全国的に分布している(椿 1996a¹⁾)。たとえば明治 30 年代以降、北海道における農業開拓が進展する以前には、東北や北関東で比較的大規模な開拓事業がみられた。また広大な原野や未開墾地のみならず、既存社会の近隣や周辺が開発される場合もあり、その規模は多様である。

とりわけ近代国家の指導層ともいえる華族や政商は、資金や土地取得の面で有利な立場にあり、広大な官有地を鉦下年期中で借入し、欧米式大農経営や牧畜、植林経営などを積極的に導入した。こうした動きは、明治 20 年代までの欧化政策や大農論を実践したものである。すなわちそうした開拓地は、水田を主とする伝統的農業経営に適さない自然条件下にあったがゆえに、日本の初期近代化を象徴する経営形態や景観が新たに形成される場ともなった。いいかえれば、開拓地は集落の立地を阻み、粗放的土地利用や低い生産性に特徴づけられてきた点で、中心とは対局にある周縁の地位に長くおかれていた。しかし近代という大きな社会や価値観の転換の中で、その周縁に近代以前とは異なる意味が付与されていくことになる。こうした地域を本章では「フロンティア」として捉えることにしたい。

ある空間がフロンティアとして認識され実体化されていく過程は、国土空間における既存の中心—周縁という関係性が変化していく過程である。同時にそれは近現代を特徴づけるグローバル化という現象、すなわち人の移動や技術・文化・情報の伝播・拡散と深く連関している。また開拓に伴い創出された社会空間あるいは生活空間というべきものでもある。

従来、地理学ではフロンティアに関し、人口移動パターンをはじめ、自然環境と作物や農具・家畜・農業形態との関係や、開拓地経営の経済的側面、あるいは北海道屯田兵村を初めとする集落形態や地割・土地利用などが重視されてきた²⁾。近代開拓地の多くは、劣悪な土地条件や農業技術・知識の未熟さ、市場の未発達等の問題により経営が困難を極め、開発半ばで放棄されたり入植者が離散することも多い。したがって地理学においてフロンティアは、既存の集落や社会とは

¹⁾ 椿(1996a)は、農林省(1925年以前は農商務省)が編纂した『開墾地移住経営事例』(1927)にもとづき、全国的な近代開拓地の動向について検討している。同資料に記載のある 222 の開拓(墾)地は、神奈川・石川・大阪・和歌山・香川を除く各府県に分布し、数の上では茨城・福島・栃木と愛知・三重など関東および中部地方に多く見られた。各経営実態等はかなり異なるが、開拓事業の規模が大きい北海道や東北以外にも全国的多くの各開拓(墾)地が存在していたことがわかる。

²⁾ 近代開拓地に関する研究史を整理した椿(1996b)によれば、地理学においてもっとも蓄積のある景観論・経済地理学的研究は、1930年代以降の北海道および外地植民地が主たる対象である集落形態に関する研究と、1946年以降の緊急開拓事業の実施に伴う開拓地の造成とともに活発となった農業経営に関する研究とに大別される。

このプレビューでは表示されないページがあります。

第4章 北関東における温泉地の発達とその変容

I 研究の目的

本章では、大正・昭和初期のツーリズムの興隆のなかで、北関東の温泉地がどのように変容したのかを、鉄道院(1908～1920年)・鉄道省(1920～1943年)が編纂した『温泉案内』を手がかりに考察する。つまり、同時代に発行された官製ガイドブックの分析によって、温泉地に関する情報がどのように提供されていたのかを明らかにし、「安全で楽しい」観光旅行の目的地として、温泉地が発達していく様相を読み解くことが本章の目的である。

ここでは、治療・療養のために訪れる伝統的な湯治場から行楽・保養・慰安を目的とする観光地へと温泉地が変容していく過程に着目する。温泉地に関しては、山村順次による多くの研究成果がある。山村(1995:96-97)は、温泉地が観光地化する契機は交通機関の整備による短期滞在観光客の増加にあると指摘する。それにともない、宿泊形態が自炊・半自炊から賄付へ、客層が少数の長期滞在固定客から不特定多数の短期滞在客へと変化し、入湯圏の広域化、宿泊料金の上昇などが生じ、温泉の利用も外湯(共同浴場)から内湯(旅館内の浴場)へと移行するとされる。本章では、北関東の温泉地を対象とし、こうした変化が、どのような地域的な差異をともしながら生じたのかを考察していく。

ところで、政府は温泉をどのように捉えていたのであろうか。内務省衛生局によって1886(明治19)年に出版された『日本鉱泉誌』3巻によって検討しておきたい¹⁾。本書は、1881(明治14)年にドイツ・フランクフルトで開催された万国鉱泉博覧会に出品するため、政府が各府県に照会し、鉱泉の成分、位置、浴客数、発見年など蒐集した記録をもとに出版されたものである。

まず、緒言には、鉱泉は諸種の有効成分を含有し、疾病を医し、身体を強壮にし、実に「天賜ノ良剤」であり、本邦は、欧米と比べ、貧富貴賤の区別なく等しく、その天恵にうろおうことができる。しかし、古来民間の経験により漫然と鉱泉を使用し、偉功を十分に発揚していないことは惜しく、衛生局創立以来、各地の鉱泉の調査・分析に着手してきたと述べている。すなわち、衛生局では、1876(明治9)年の設立当初から鉱泉に関心を示していたことがわかる。

調査の精度は十分でなかったにしても、『日本鉱泉誌』には922カ所のデータが記録されている。本書は、全国各地の鉱泉を府県別に網羅的に把握し、地理局地誌課刊行の府県分轄図をもとに分布図を作成し、西洋医学にもとづく効用や利用法の説明を加えるなど、近代的な視点でまとめられた最初の著作であった。そして、政府がこの一覧表を作成した主たる目的は、鉱泉を有効活用して国民の健康を保持・増進することにあったと考えられる。

¹⁾ 内務省衛生局編『日本鉱泉誌』では、温泉と冷泉を含む総称として「鉱泉」が使われている。一方、鉄道院・鉄道省編『温泉案内』では、適度の温度があってそのまま浴用とするものを「温泉」とし、加熱して浴用とするものを「鉱泉」と分類している。

このプレビューでは表示されないページがあります。

第5章 地方銀行と産業組合からみた地域形成

—長野県東信地域を事例として—

I 地域からの視点

1. 問題の所在

近代日本における地域変容は、資本主義化にともなう中央・地方間の関係再編や、経済中心の移動など、多様な側面を持っている。そのなかで地方銀行や産業組合などは、地域ごとの資金循環の中核であり、その存在形態は、地域の近代化過程を解明する鍵となる。これまでは金融機関の業種・業態ごとの地域差や地域間関係から、地域の近代化・産業化を解明する研究手法がとられてきた。そこでは、銀行・産業組合＝近代的金融機関が果たした役割に重点が置かれ、地域の近代化を典型的に解明していくことが多かった。しかし地域金融とは地方銀行や産業組合が資本や営業基盤をめぐって、競合と共生の両面を持っていたことを考えれば、具体的な事例地域における地域金融のあり方を示した上で、これら近代的金融機関が、近代化にともなう地域変容に果たした役割を解明する必要がある。

2. 本章の目的

本章では、銀行および産業組合の設立数が、全国の中でも上位に位置した長野県を、事例地域に取り上げる。そして同地域の銀行と産業組合が、資金調達や営業基盤をめぐって、どのような競合・共生関係を築いていたのかを解明する。

本章で扱う銀行と産業組合は、つぎのように定義する。まず銀行は、1893(明治26)年の普通銀行条例、および1899(明治32)年の貯蓄銀行条例で資格を与えられた普通銀行と貯蓄銀行とする。また産業組合は、1900(明治33)年の産業組合法による組合を対象とする。ただし、それぞれの法令制定以前から、活動が続けていた銀行・産業組合に関しては、そのつど、前後関係を明らかにした。

研究対象期間は、1900(明治33)年から1937(昭和12)年の約40年間が対象である。この範囲に期間を限定した理由は、つぎのとおりである。普通銀行条例および貯蓄銀行条例によって、銀行

¹⁾ 地方銀行という用語は、慣用的に使用される用語であり、法令や制度的に厳密な定義のある言葉ではない。

一般的には非財閥系の資本であり、六大都市に本店を持たない普通銀行および貯蓄銀行を指す。

²⁾ 阿部(1980)、同(1981)では、銀行本店機能の県庁所在都市集中過程を、都市の中核管理機能が強化される過程として捉え、資本主義化の進行が、都市階層の形成を通して進むことを明らかにしている。川崎(1995)は、地方銀行の設立者に着目して、銀行設立の目的と地域特性の変化が連動したことを明らかにした。

³⁾ 古津(1978)は、関東地方における銀行設立の地域差を、経済的先進性・後進性という視点で説明している。ただ、地域差の形成要因を経済活動の質的相違に求める考え自体には誤りはないといえる。

⁴⁾ 西田(1987)は、上田小県地域を対象に、生産・流通・金融などの経済諸関係を実証的に解明した研究である。ただ、対象の時期が、昭和恐慌期に限定されている点と、農家ごとの戸別調査に重点があり、非農家の活動については、言及されている部分が少ない。

このプレビューでは表示されないページがあります。

第6章 高圧送電網の形成と空間編成

I 日本における電気事業の成立と企業統合

日本における電化は、明治20年代東京市・京都市などの都市部において開始される。1910年頃に全国的に電気事業者の設立ブームを迎え、図6-1に示すように設立認可数・開業数ともに急増する(phaseⅡ;1909～1921年)。これにより、全国の市町村の大半が供給予定域に組み込まれ、電力を利用することが可能な環境が整備されていった。電気事業者²⁾の設立認可数で見た場合、1920(大正9)年の792をピークに一転して減少していく(phaseⅢ;1921～1931年)。これは、戦間期の不況により、phaseⅡの段階で、認可を受けながら設立にいたらず、自然消滅したことによる減少も含まれるが、既の開業していた事業者も、1924(大正13)年の684を境に減少していく。電気事業者には安定供給義務があり、経営状況の悪化を理由に電力供給を中断することは難しかった。例えば、『東奥日報』1936年6月14日(15752)号によれば、青森県「西海電気会社(現在の営業者は仙台信託会社)と陸奥共融会社(同電工作物所有者)との複雑な関係」と、営業権が仙台信託会社

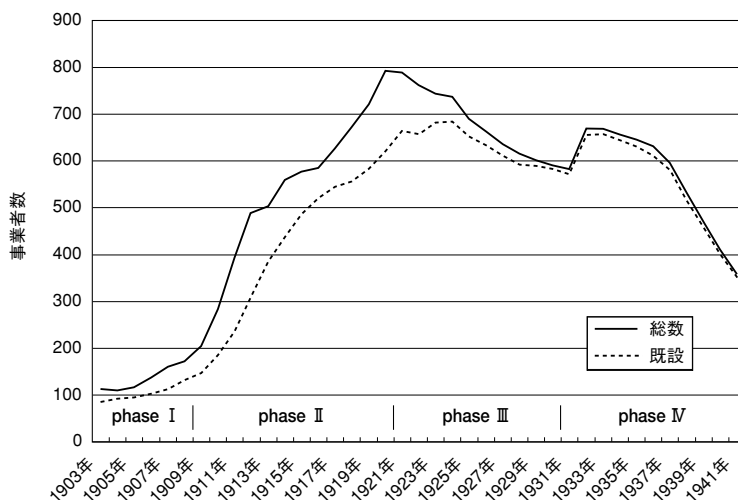


図6-1 電気事業者数の推移

注)『第34回電気事業要覧』より作成。1902年以前は統計資料なし。

- 1) 実際には計画そのものの頓挫により、長らく電化されない地域も存在し、また統計そのものが、市町村を単位としているため、大字レベルでの電化・非電化地域の差異は存在した。
- 2) 通信省編(1907年～)：『電気事業要覧』上では、電気事業者はその供給対象から、供給、鉄道、特別供給、供給鉄道兼営、特別供給鉄道兼営の5種類に分類される。本章においては、電気事業者による電力供給を軸とした空間編成を説明することを目的とするため、直接に一般需用者向け電力供給を行わない(電気)鉄道業者を除いた、他の4業態を電気事業者と定義の上、論を進める。

このプレビューでは表示されないページがあります。

第7章 鉱業権者の変遷からみた新潟県の油田開発

I 問題の所在

日本の近代化において、鉱業は製造業への原材料・燃料の供給という点で重要な役割を担っていた。それゆえ国家としても、各種政策を通じて鉱業を保護・育成してきた。その過程で日本の国土全体におけるマクロな鉱業空間の再編が進むとともに、国内各地では鉱業資本が成長し、企業城下町的な鉱業都市や鉱山集落などを伴う新たな鉱業地域が形成された。これらは、各地の地域経済や地域社会の地域的特性を歴史的に規定していく一要因になっていった。また、日本における近代以降の「中央」と「地方」の格差の一面は、各種鉱産資源の地方からの収奪として展開された開発の結果であるとするならば、近代日本の地域形成を論じるに当たって、鉱業の存在を無視することはできない。

日本の鉱業は地質構造の複雑さゆえに鉱物の種類こそ多いが、鉱床規模が小さいという特質を有している。その中で比較的資源に恵まれ、生産量が多かったのが、産銅業と石炭業である(斎藤2000)。これらは明治期に近代技術の導入によって輸出向けを中心に発達し、三井、三菱、住友、古河、日産などの財閥の蓄積基盤となった(鈴木1999)。このような事情を反映してか、近代日本の鉱業史研究の中では、銅をはじめとする金属鉱業や石炭業に関する研究は質・量ともに比較的多く蓄積されてきており、鉱業地理学においても同様な傾向が確認できる¹⁾。日本の鉱業を考察する場合、それを代表する金属鉱業や石炭業に研究上の関心が集中したのは当然の結果と言えよう。しかし、多様な鉱業が分布していた日本において、地域形成と鉱業との関係を考察する場合、地域によっては、これら主要部門以外の鉱業にも注目する必要がある。筆者が関心を持っている近代新潟県における石油業もその一つである。ちなみに、日本の鉱業生産全体の中で石油の占める比率は決して高くはない。しかし、例えば産業革命期における主要鉱産品の中で、最も生産量の増加率が高かったのは石油であった²⁾。これは、石油業が近代化の過程で急成長した鉱業部門であったことを意味している。

新潟県は明治以降、国内最大の産油地³⁾であり、県内に広範囲に油田が分布していた(図7-1)。さらに、新潟県の石油業は近代の地域形成に関しても、機械工業や鉄道建設をはじめ、明治以降

1) 例えば岩間(1978、1993)、川崎(1973)、斎藤(1980、2005)、矢田(1975)、山口(1974)など、日本国内を扱った主要な鉱業地理学関係の書籍における分析対象は、すべて金属鉱業や石炭業である。

2) 例えば鈴木(2000)203ページ所収の「表3-2 主要鉱産品産出量の変化」によると、1875～79年産出量を1とした場合、1915～19年の石油は176.20となっている。ちなみに同年の石炭は40.98、銅は24.61である。

3) 特に、明治期以降の国内原油生産の中心は新潟県であった。大正期には秋田県でも原油生産が急増し、1922～24(大正11-13)年には新潟県を若干の差で抜いて全国一の産油県になるが、新潟県を大幅に上回るようになるのは1934(昭和9)年以降である。ちなみに両県以外では、北海道、山形県、静岡県、長野県、鹿児島県、青森県で原油が生産されていた。

このプレビューでは表示されないページがあります。

第8章 「通い」の再生産構造¹⁾

—大阪の近郊住宅地・池田町室町の事例から—

I 「郊外」の成立と大量旅客の発生

1. 郊外の成立と鉄道旅客輸送の大量化

近代日本の地域形成を特徴づけるものの1つに「郊外」の成立がある。前近代史において都市史や農村史は存在しうるが、郊外史は成立しえない。なぜなら、郊外とは、結節地域²⁾の代表例とされてきた都市圏から都心部を差し引いた一種の地域概念³⁾であり、都心部とその周辺地域間の日常的往復移動が存在しなければ、成立の余地がないためである。

もっとも、近世都市においても既に都市周辺部では都市化が見られ、それを「町続在領」とよんでいたことが指摘され(松本 1983: 178-181)、近代になってそれは接続町村の名称でよばれるようになった(木村 1976)。それらは後年の郊外の前身に相当するが、敢えて「郊外」とよばないのは都市との間の移動量の多寡によるものであろう。すなわち、地理学的に言えば、町続在領や接続町村時代の都市周辺部は結節地域化していなかったことになる。したがって、近代日本の地域形成を議論するうえで都心部と周辺地域間の日常的往復移動は、本質的な論点の1つをなすといえよう。本章では、そうした都市をめぐる日常的な交通機関を利用した日帰り往復移動の習慣全般を「通い」と総称する。

その「通い」の成立には、さらに近代交通機関の形成が前提で、なかでも鉄道輸送との関係が最も密接である。その鉄道輸送史に関わる日本の鉄道史研究は、1980年代以後に新たな段階に入った。①1983年の鉄道史学会創立による学際化、②産業革命研究における生産から流通への関心拡大の影響、③単一交通機関史から交通機関関係史への展開、④軍事輸送史観から経済的輸送史観への転換等に、その変化は顕在化している。それらの成果は、原田ほか(1985)をはじめとした通史はもとより、老川(1983)や武知(1986)等の実証的研究書の相次ぐ刊行に結実した。しかし、それから20余年を経て、鉄道史を中心とした近代交通史研究には新たな課題も浮上している。

1) 筆者は、他章の各執筆者と同様に、2002年の日本地理学会秋季学術大会のシンポジウムで『「通い」の成立』として口頭発表した。その際および事前の予備報告の席上で、その結論として指摘した「通い」の再生産構造の実証が不足しているとする批判を受けた。その後、筆者は上記のシンポジウムの口頭発表内容を Miki(2005)として公表した。また、その内容は、筆者の都市交通史に関する研究に深く関係することから、三木(2003, 2006)の一部において要約しながら言及する機会も得た。そのため2002年シンポジウム当時の内容はそれらの関連する旧稿を参照されたい。その後、筆者は、2006年夏に戦間期大阪経済をめぐる社会経済史学会近畿部会サマースンポジウムで「交通」に関わる報告を求められたのを機に、先の批判に答えるべく旧稿を圧縮し、その再生産構造の実証に重点を置いた報告を行った。そこで、本章ではその2006年シンポジウムの内容を収録し、先の批判への回答とした。

2) 結節地域については、木内(1968)を参照。

3) 「郊外」概念自体の検証は近代日本の地域形成を考えるうえで、不可欠な議論の1つである。しかし、片木ほか(2000)をはじめ、「郊外」を書名に冠した既往の業績でも本格的議論の展開はなく、また本章でもその議論を本格的に展開する余裕はない。

このプレビューでは表示されないページがあります。

第9章 都市計画における運河事業の展開

I 都市計画運河について

都市内の水運が最も発達する大正から昭和初期は、主要都市において都市計画法(1919年公布)の適用を受けた都市計画事業が進められる時期である。同法に基づいた都市計画の遂行においては「交通組織ヲ整備スルコト」として「道路、軌道、鉄道、運河、河川及港湾等水陸交通ニ関スル諸般ノ調査ヲ遂グ完全ナル交通組織ヲ整備スルヲ要ス」(内務大臣官房都市計画課 1922: 4)とされた。この近代後期の都市計画の中で運河(網)は他の交通施設とともに計画決定されたといえる。これを都市計画運河という。また表 9-1 は近代に建設された主な都市運河であるが、このうち 1924 (大正 13) 年以降のものはすべて都市計画運河であり、竣工には至らなかった例も少なくないと考えられる。このことは、当時の政府や地域社会が運河の建設・利用に対して積極的な意志決定をしたものと考えられることができる。

そこで都市計画法の適用による運河の計画決定・事業決定の経緯を具体的に明らかにし、それに対する地域社会の反応を考察することを本章の目的とする。

ところで、本章に関わる従来の研究としては①近代都市計画に関する研究、②大正期以降の水運に関する研究、③近代の土木事業史の研究、④近代都市運河の経済・経営史的研究などが挙げられる。①については、石田(1987a, b)があるが都市計画運河については触れていない。越沢(1991: 74-75)では、関東大震災後の帝都復興事業において、水運が重視されて実施された河川運河事業について述べている。昌子(1990)は戦災復興計画における運河計画の変遷を街路計画との関連で説明している。また伊藤(2005)は大阪都市計画における運河の計画決定の経緯と意義を主に議事速記録によって明らかにしており、注目される。②については岡島(1989、1991、1994)が近代後半の都市内の水運についてその貨物輸送の役割や発達時期について明らかにしたが、運河自体の計画については体系的には言及していない。老川(1984)や飯塚(2004)も近代後期に河川水運が一定の役割を果たしていたことを明らかにしたが、水路や運河について述べたものではない。運河自体の研究としては矢野(1935)がある。これは本章の研究対象となる時期に出版されたものであり、先行研究というよりは資料的価値が高く、国内・国外の運河について設備や経済的価値など多面的・具体的に検討したものである。③については土木学会日本土木史編集委員会編(1965: 133-191)でこの時期の運河について詳述している。特に震災復興期の東京の河川改修や水運の状態、大阪や名古屋で建設された城北運河や中川運河の設備や実態について明らかにされている。また同編(1965: 541-596)では都市計画についても述べられているが、ここでの運河についての言及はあまりなく、わずかに都市計画運河の決定 13 市、事業決定 12 市としている。④については、都市に限らなければ増田(1978)などが挙げられるが、都市運河についてはその役割や様々な運河の中での位置づけを提言した梶(1968)や、民間経営の視点から兵庫運河や大阪運河を取り上げた

このプレビューでは表示されないページがあります。

第10章 商家同族団の変質と地方都市の変容

I 都市形成の主体としての商家の意味 ―問題の所在―

本章では、地方における個人あるいは商家といった小集団が、近代日本の地域形成にどのように関わっていったかを考える第一歩として、まず、近代期における商家の同族的展開の実態とその意味を分析していきたい。

近代期の地域構造の変化の過程を、都市化を軸にした地域の再編成という視点で明らかにするため、筆者はこれまで、府県域あるいは盆地スケールの変化として、山形県村山盆地・山梨県甲府盆地・長野県北信地域の中心地システムの変化の特徴を明らかにした(河野 1987a, 1987b, 1990)。その結果、明治前期から第二次世界大戦後までの中心地システムの変化は、首位中心地への機能の集中による中小の中心地の相対的な地位低下と、それに伴うシステムの単純化に特徴づけられることが明らかになった。しかし、システムの要素たる各都市の変容要因や、わが国の近代化の諸事象の中での位置づけなどについては、首位都市に次ぐ中位の都市の動向に着目することが有効であると考えられた。

とりわけ近代化以前において、中位の都市は、県庁所在都市のような都市のみならず広く他地域と直接結びつく側面と、周辺地域における日常生活圏の中心という二つの側面を有していた。主として前者は、行政・政治や商業の卸売・諸産業の取引関係などに対応し、後者は、小売商圏や日常生活行動に対応している。そのようなことから、中位の都市の変化は、両者の動きを最もよく反映していると考えることができる。

また、近代期の都市の変容過程やその要因を解明するために、従来は、人口規模や商業・サービス業といった中心機能の集積の多寡を相対的に位置づけ、都市を分析する方法が多く用いられてきた。¹⁾しかし、こうした方法は、府県域スケールの地域における都市の相対的な規模や勢力圏を推定するのには有効であるが、個別の都市に注目してみると、一般に明治期以降、都市の人口や商業機能の絶対量は増加する傾向にあり、一方で中位の都市は相対的に中心性を低下させていく側面をもっている。そのため、従来の相対的な分析方法だけでは都市の質的な変化やその要因を直接的に解明することはできない。すなわち、相対的な分析方法に加えて、個別都市の変容過程を明らかにすることが必要である。

本章で取りあげる長野県東信地域の地方都市である小諸は、旅館の宿泊者の変化の分析によると、以下のような都市機能の変化が推測された(河野 1993a)。すなわち、明治中期までは、関東平野と信州各地や北陸方面、さらには近畿地方とを結ぶ広域的な交通・流通の中継点としての機能を有していた小諸が、明治後期以降、その地位を相対的に低下させ、佐久平北部の地域中心へ

¹⁾ 明治・大正期の統計資料の信頼性が低いことや、人・物の動きを把握し得るデータが少ないことによる。

このプレビューでは表示されないページがあります。

第11章 国土空間の編成と近代長崎

—人間主体と構造の関係に注目して—

I 問題の所在

近代日本の諸地域に関わる地誌的な著述は、地理学の中に少なからず存在するのではないか。事実や特質の記載を主とする歴史地誌的知見の蓄積という営為の意義は十分に認められようが、今それに屋上屋を架すつもりはない。

近代地域の変容について、異なる角度から論述してみたい。それは、本章の場合、歴史と地理の結合という主題を扱ったブレッドの著作(Pred 1990b)、中でもアメリカ合衆国・ボストンに関する歴史地理学的著述(Pred 1990a)の方法論に注目し、それを援用することである。「女性も男性も、彼ら自身の選択した状況の下ではなく、既存の直面する社会・空間的諸構造の文脈、目的的な生存活動を可能にし、制限もする既存の社会・空間的諸関係の文脈において、歴史を形成し場所を生産する」という格言で始まるブレッドの研究視角を出来得る限り共有して議論を進めてゆきたい。

初章で説明したように、筆者は歴史地理学的な実証研究を、ギデنزを始めとする構造化論の粹組やセイヤーやグレゴリーらが示した実在論的粹組に根差して行ないたい。本章では、近代日本の地域形成に関する歴史地理学的研究という本書の共通課題の下で、一つの近代都市の生成に関わる構造を発見すること、具体的な個人誌を通じて近代都市の背後にある構造と近代都市という舞台に関与しそこで活動する人間主体との関わり合いの時空間的な過程を捉えることを目的としている。ギデنزに依拠し、グレゴリーが提示した構造化論的歴史地理学(ピート(Peet 1998)が「実在論—構造化論—ロカリティ(Realism - structuration - locality)」学派として整理)を、近代日本で試みた先行研究としては、例えば堤(1995)がある。堤は福岡県八女地方の茶業近代化過程に焦点をあて、近代日本の構造(近代化や産業化の政策)が様々な空間的スケールで人間主体(堤は「エージェント」としている)の側のどのような行動や作用をもたらしたのか、さらにその主体の作用が構造をどのように再生産・修正していったのか、といった過程を見出し、説明している。

なお、本章において近代の長崎を事例地域としたのは、ブレッドが事例とした重商主義期のボストンとの空間的・機能的類似性に基づく。両市はともに、各々の国家における有力な商業港湾都市であり、大海(長崎の東シナ海、ボストンの大西洋)の国境を越えて大陸(長崎にとっての中国・朝鮮等の東アジア、ボストンにとってのヨーロッパ)と向き合う空間的関係を有する。両市は有力な貿易商人層を擁し、彼らの活動が、港市という場所を再生産する上で重要な役割を果たす。そうした都市社会を担う階層の日常・非日常の活動内容や彼らの(空間的)履歴を追究することで、都市の歴史地理の理解を深めたい。

ただし、各時代の国家の政治・経済・文化的地域システムにおける場所の地位や役割という点から見れば、幕藩制地域システムの中でほぼ唯一の公的な対外窓口として特異な次元にあった近

このプレビューでは表示されないページがあります。

第12章 植民地期の朝鮮における水産加工業

—缶詰製造業を中心に—

I 朝鮮への出漁と水産加工業

近代日本における漁業では、さまざまな漁具の革新や制度の改正が行なわれた。特に、漁場の拡大については、近代日本の国家体制と密接に関わっていたことが自明である。また、流通、保存や加工など、他産業と密接に関わる漁業の生業的特徴も見落せない。しかし、歴史地理学においては複数の産業分野に跨った史料を駆使するためか、当該の問題について十分な議論がなされてきたとは言いがたい。とりわけ、植民地を対象とした漁場の開拓、それにとまなう技術移転や関係者の移動については、特定の地域・業種に限られていた。

明治期以降、西南日本、とりわけ瀬戸内海沿岸の漁村から朝鮮沿岸域への出漁が始まった。それを試みた漁村の多くは零細であったため、国家・府県・各種水産団体が彼らを援助することもあった。当初は、季節的な出稼ぎ形態の通漁であったが、やがて移住漁村が沿岸域に形成されるようになった。それらは上述の団体による資金に依存した補助移住漁村と、自己資金で移住を行なった任意移住漁村とに大別される。前者が朝鮮半島南岸、とくに慶尚南道に多く分布しているのは、これが比較的小規模な漁業を目的とした移住であったためである(吉田 1954)。

ただし、いくつかの例外を除いて、大正期になると計画的な補助移住漁村はみられなくなった。その理由のひとつとして、当時の日本の漁業経済がイワシ網漁業と、それに関連した魚肥や魚油・油脂肥製造業の発展を第一義的な目的としたため、より積極的に自由な移住形態がとられるようになったことがあげられる。そして、その中心地は朝鮮半島東岸に求められたのである。このような歴史的経緯にあって、地理学ならびに隣接諸科学では朝鮮半島東岸への通漁とその後の移住漁村の形成について、いくつかの報告がなされてきた(古田 1996)。

一方、潜水器漁業をめぐる日本人漁民の移動は、これまで十分に検討されてこなかった。それは網漁業に比べて小規模であったことと、化学工業をはじめとする大規模な工業へと展開しなかったためであろう。しかし、済州島をはじめ朝鮮半島南岸では海女の裸潜漁業との軋轢が生じたことなど、興味深い事実もあった。

そこで、潜水器漁業の朝鮮への導入、それにとまなう水産加工業、とくに缶詰製造業の展開について明らかにすることを本章の目的とする。

II 朝鮮半島南岸への潜水器漁業

明治初期、大分県佐賀関の仲家太郎吉と彼のいとこである橋本権太郎が、フカ延縄漁のため五島・対馬経由で済州島近海に出漁した。『朝鮮水産開発史』によれば、「筆者の見聞の範囲では明治三年大分県佐賀関の仲家太郎吉等(原文のママ)がフカ漁業目的にて……済州島近海に出漁した

このプレビューでは表示されないページがあります。

索引

ア 行

浅野総一郎：179

アジア交易圏論：214

足利：122, 223

海女：231-233, 239, 242

尼崎：165, 166, 171, 180

伊香保：72, 76, 81, 82, 85, 86

——電気軌道：76

彦岐：208, 245

異業種同町内展開型：186

池田(町)：156, 157

(池田町)室町：149, 151, 155-157, 160, 161

(池田町)室町居住者名簿：156-158, 160

一町村一組合運動：92, 93, 104

一町一店主義：187, 193, 200

一般化(generalization)：22, 23, 57

移動(movement)：23, 49, 76, 81, 86, 91, 107, 149, 150, 185,
192, 223, 225, 231

空間——：222

出郷——：226

人口——：49, 154

日常的往復——：149

用務——：160

イノベーション(Innovation)：209, 222, 223

伊万里：208, 224

印刷業：225-227

上田織物社：105

ウォーラステイン(Wallerstein, I.)：18, 26

ウラジオストック：210, 213

裏日本：17, 128, 129, 133, 144, 214

「裏日本」化：129, 133, 144, 146

ウルルン 鬱陵島：237, 242

運河(canal)

——(網)：21, 163, 164, 166-180

荒子川——：166, 167

岩瀬——：168

大江川——：166

大垣——：172

大阪——：163

大山——：173

川北——：169

川崎——：174, 175, 179, 180

本場川——：169

京浜——：171, 174, 179, 180

三宝——：171

敷津——：169

城北——：163, 169, 170, 180

住友——：168

高伏——：174

通船川——：173

堂島——：169

都市計画——：163-171, 173, 175, 179

中川——：163, 166, 167, 180

花畑——：170

兵庫——：163

琵琶湖疏水——：164

富岩——：167, 168, 180

堀留——：174

山崎川——：166

横十間川——：170

江戸：207, 213, 223

——時代(江戸期)：17, 102, 184, 185, 187, 207, 232

——川：170

——幕府：206, 207

塩水選：33, 44

欧化政策：33, 37, 40, 46, 49

近江商人：184

大垣

——(市)：166, 171, 172, 180

大久保利通：51

大阪

——(市・府)：49, 124, 138, 141, 149, 151-157, 160,
163, 165, 166, 168, 169, 171, 180, 184, 209, 212,
213, 216, 217, 222, 223, 227, 232, 239

——商船(株)長崎支店：209

岡田寿吉：220

織田又太郎：40, 43, 44, 46

小野組：223

表日本：128

お雇い外国人：152, 160

オランダ(Holland)：206, 210, 221

このプレビューでは表示されないページがあります。

あとがき

本書は、2001～2004 年度に交付された日本学術振興会科学研究費補助金(研究課題：近代日本における国土空間・社会空間の編成過程に関する歴史地理学的研究、基盤研究(A)(1)、研究課題番号：13308002)による共同研究の成果をまとめたものである。本書の全体的なコンセプトや各論文の意義・位置付けについては、「まえがき」に山根氏による解説があるので、ここでは本書をまとめるに到った経緯を中心としながら若干の展望を述べておきたい。

上記の科研費による共同研究の基盤となったのは、1994 年度に始まった近代日本の地理学談話会、ならびにその発展形態として 1999 年度から続く日本地理学会の「近代日本の地域形成研究グループ」の活動である。談話会は山根氏が提唱者となり発足した研究会で、さまざまなメンバーの参加によって自由発表形式で行われていた。その活動をオープンにし、内容をより充実させるべく組織されたのが日本地理学会の研究グループであった。研究グループでは、引き続き自由発表が行われたり、共通テーマとして民間地図に関する研究が行われたりしていたが、次第に参加メンバーの専門を生かした形での共同研究への機運が高まり、山根氏によって科研の共同研究が企画された。これは幸い 2001 年度に採択され、共同研究がスタートすることとなった。そして、翌 2002 年 9 月には、金沢大学で行われた日本地理学会秋季学術大会において、その中間報告としてシンポジウムが企画され、各自が発表を行った。その内容は以下の通りである。

シンポジウム「近代日本の地域形成—国家・社会・個人—」(金沢大学、2002 年 9 月)

山根 拓：趣旨説明

中西僚太郎：関東地方における明治農法の地域的展開—牛馬耕普及の地域差を中心として—
椿 真智子：近代日本におけるフロンティア景観と近代的表象—下総御料牧場を中心として—

関戸明子：群馬県における温泉地の近代化—温泉の利用形態と交通手段の変化—

川崎俊郎：局地的金融機関の存立基盤と地域における機能

天野宏司：高圧送電網の形成と供給域の編成

河原典史：日本統治時代の韓国済州島における水産加工業—軍需産業としての視点から—

品田光春：鉱業権の変遷からみた新潟県における油田開発

三木理史：‘通い’の成立—大阪市と近郊の事例を中心として—

岡島 建：近代都市計画における運河事業の展開

河野敬一：商家の経営展開からみた地方都市の変容

山根 拓：近代長崎における個人誌の形成と都市の変容

コメント：藤田佳久(愛知大学教授)、林 上(名古屋大学教授)

各自の発表題目にみるように、本書の各論文はこのシンポジウムでの報告内容が骨子となって

このプレビューでは表示されないページがあります。

● 編著者・執筆者紹介 (①生年 ②出身地 ③出身校 ④現職 ⑤著書・論文)

編著者

山根 拓 (YAMANE Hiroshi) まえがき、第1章、第11章

- ①1960年 ②三重県
- ③広島大学大学院文学研究科
- ④富山大学人間発達科学部准教授
- ⑤『散村・小都市群地域の動態と構造』(分担、京都大学学術出版会、2004年)
『人間環境の地理学』(共著、開成出版、1995年)

中西僚太郎 (NAKANISHI Ryotaro) 第2章、あとがき

- ①1961年 ②兵庫県
- ③筑波大学大学院歴史・人類学研究科
- ④千葉大学教育学部准教授
- ⑤『近代日本における農村生活の構造』(古今書院、2003年)
『幕末・明治の日本経済』(分担、日本経済新聞社、1988年)

執筆者 (執筆順)

椿 真智子 (TSUBAKI Machiko) 第3章

- ③筑波大学大学院歴史・人類学研究科
- ④東京学芸大学教育学部准教授
- ⑤『地理学概論』(共編著、朝倉書店、2007年)

三木理史 (MIKI Masafumi) 第8章

- ③関西大学大学院文学研究科
- ④奈良大学文学部准教授
- ⑤『近代日本の地域交通体系』(大明堂、1999年)

関戸明子 (SEKIDO Akiko) 第4章

- ③奈良女子大学大学院人間文化研究科
- ④群馬大学教育学部准教授
- ⑤『近代ツーリズムと温泉』(ナカニシヤ出版、2007年)

岡島 建 (OKAJIMA Ken) 第9章

- ③名古屋大学大学院文学研究科
- ④国士舘大学文学部教授
- ⑤『近代後期における都市運河事業の展開—名古屋・大垣・岐阜の事例を中心に—』(交通史研究 58、2005年)

川崎俊郎 (KAWASAKI Toshio) 第5章

- ③筑波大学大学院歴史・人類学研究科
- ④福島工業高等専門学校准教授
- ⑤『地方銀行設立者にみる投資活動の変化とその要因—明治・大正期の佐久盆地を事例として—』(地理学評論 68-8、1995年)

河野敬一 (KONO Keiichi) 第10章

- ③筑波大学大学院歴史・人類学研究科
- ④常磐大学人間科学部准教授
- ⑤『長野県小諸における宿泊圏の変化—近代の中位中心地変容の一側面—』(地理学評論 66-2、1993年)

天野宏司 (AMANO Koji) 第6章

- ③國學院大学大学院文学研究科
- ④駿河台大学文化情報学部講師
- ⑤『中小電気事業研究の現状と課題』(学芸地理 54、1999年)

河原典史 (KAWAHARA Norifumi) 第12章

- ③立命館大学大学院文学研究科
- ④立命館大学文学部准教授
- ⑤『日系人の経験と国際移動—在外日本人・移民の近現代史—』(共編著、人文書院、2007年)

品田光春 (SHINADA Mitsuharu) 第7章

- ③日本大学大学院理工学研究科
- ④日本大学非常勤講師
- ⑤『明治期における油田開発と鉱業地域形成—新潟県西山油田を事例に—』(歴史地理学 41-3、1999年)

英文タイトル
The Making of Regions in Modern Japan :
Historical-Geographical Approaches
(PDF version)

きんだいにほんのちいきけいせい
近代日本の地域形成 PDF版
歴史地理学からのアプローチ

発行日 ————— 2007 年 9 月 20 日 初版

編 者 ————— 山 根 拓
中西 僚太郎

発行者 ————— 宮 内 久



海 青 社
Kaiseisha Press

〒520-0112 大津市日吉台 2 丁目 16-4
Tel. (077)577-2677 Fax. (077)577-2688
<http://www.kaiseisha-press.ne.jp>
郵便振替 01090-1-17991